

守口市長 様

令和2年 月 日

(申請者)

〒

本社所在地

法人名

代表者

印

法人番号

電話番号

E-Mail

守口市事業活動継続支援金申請書

守口市事業活動継続支援金給付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり、守口市事業活動継続支援金の給付を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

1. 申請者の情報

法人区分	<input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> その他法人	代表者	年 月 日
ふりがな		生年月日	
代表者氏名			
代表者住所	〒 -		
中小企業基本法上の業種	<input type="checkbox"/> 製造業その他 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業	資本金 又は 出資金	円
常時雇用する従業員数	人	開業・設立年月日	年 月 日

2. 守口市内に所在する事業所に関する情報

事業所の 情報※1	名称	
	所在地	〒 -
	所有・賃貸の別	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃貸
	業態	

不備等で郵送を行う場合、上記事業所に郵送を希望する。

※1 市内事業所数が2事業所以上の場合は、【2.守口市内に所在する事業所に関する情報】に任意の事業所情報を記入

3. 支援金振込口座に関する情報

金融機関名		金融機関コード	
支店名		支店コード	
預金種目		口座番号	
振込先名義 ^{※2} (カタカナ)			

※2 濁点、半濁点、()、は一字として記入

4. 売上額の減少（（1）、（2）いずれか選択）

（1）令和2年4月と比較する場合

令和2年4月の売上額（a）	円
比較対象期間の売上額（b）※該当する比較売上額の項目に <input checked="" type="checkbox"/> をつけてください。 <input type="checkbox"/> 平成31年4月の売上額 <input type="checkbox"/> (平成31年4月2日から令和元年11月1日までに開業) 開業日の属する月の翌月 ^{※3} から令和元年12月までの平均月間売上額 <input type="checkbox"/> (令和元年11月2日から同年12月1日までに開業) 令和元年12月の売上額 <input type="checkbox"/> (令和元年12月2日から令和2年2月1日までに開業) 開業日の属する月の翌月 ^{※3} から令和2年3月までの平均月間売上額 <input type="checkbox"/> (令和2年2月2日から同年3月31日までに開業) 令和2年3月の売上額	円
売上額の減少率 $(b-a) \div b \times 100$ ^{※4, 5}	%

※3 開業日が月の初日の場合は、開業日の属する月

※4 小数点第2位を切り捨て

※5 売上の減少率が30%以上50%未満であることが必要

（2）令和2年4月と5月の平均と比較する場合

令和2年4月と5月の平均月間売上額（a）	円
比較対象期間の売上額（b）※該当する比較売上額の項目に <input checked="" type="checkbox"/> をつけてください。 <input type="checkbox"/> 平成31年4月と令和元年5月の平均月間売上額 <input type="checkbox"/> (平成31年4月2日から令和元年11月1日までに開業) 開業日の属する月の翌月 ^{※3} から令和元年12月までの平均月間売上額 <input type="checkbox"/> (令和元年11月2日から同年12月1日までに開業) 令和元年12月の売上額 <input type="checkbox"/> (令和元年12月2日から令和2年2月1日までに開業) 開業日の属する月の翌月 ^{※3} から令和2年3月までの平均月間売上額 <input type="checkbox"/> (令和2年2月2日から同年3月31日までに開業) 令和2年3月の売上額	円
売上額の減少率 $(b-a) \div b \times 100$ ^{※4, 5}	%

※3 開業日が月の初日の場合は、開業日の属する月

※4 小数点第2位を切り捨て

※5 売上の減少率が30%以上50%未満であることが必要

誓約書兼同意書

私は、「守口市事業活動継続支援金」の給付を申請するに当たり、下記の内容について、誓約・同意致します。

記

※誓約・同意事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

私は、給付要件を全て満たしています。	<input type="checkbox"/>
大阪府の休業要請支援金又は休業要請外支援金の支給を受けていません。また申請後に大阪府支援金を受給した場合は速やかにその旨を報告し、本支援金の返還に応じます。	<input type="checkbox"/>
大阪府の休業要請支援金又は休業要請外支援金を受給していないことを確認するため、本支援金の申請書類に記載された情報を、大阪府の保有情報と照合することに同意します。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、本支援金の返還に応じます。	<input type="checkbox"/>
守口市から調査・検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。	<input type="checkbox"/>
私は、大企業が実質的に経営に参画している企業（いわゆる「みなし大企業」）ではありません。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。	<input type="checkbox"/>
個人情報の取扱いに関して、本支援金の審査・給付に関する事務に限り、守口市が事務の一部を委託する事業者を提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。（許可等が必要のない業種については、添付がなくてもチェックを入れてください）	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された情報を、守口市暴力団排除条例第14条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、守口市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員又は暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	<input type="checkbox"/>

令和 年 月 日

守口市長 様

所在地 _____

法人名 _____

代表者 _____ 印

※代表者印を押印ください。

※必ず代表者が **自署** 願います。

守口市長 様

令和2年 月 日

社判にて、本社所在地 法人名 代表者 押印可。ただし代表者の役職名を明記すること。

(申請者)

〒 ●●●●-●●●●

本社所在地 門真市●●町 1-1-1

法人名 株式会社 守口販売

代表者 代表取締役 守口 太郎 印

法人番号 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●

電話番号 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●

E-Mail ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●


13桁の番号

代表者印を押印

守口市事業活動継続支援金申請書

守口市事業活動継続支援金給付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり、守口市事業活動継続支援金の給付を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

2. 申請者の情報

法人区分	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> その他	<p>小 売 業：(例) 食料品売場・ドラッグストア・衣料品店 等</p> <p>サービス業：(例) 理美容室・病院・飲食店 等</p> <p>※業種が分からない場合は、中小企業庁 HPFAQ「中小企業の定義について」を参照ください。</p> <p>https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm#q4</p> 	
代表者住所	●●-●●●●	大阪府守口市●●町 2-2-2	
中小企業基本法上の業種	<input type="checkbox"/> 製造業その他 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input checked="" type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業	資本金 又は 出資金	500,000 円
常時雇用する従業員数	10 人	開業・設立年月日	昭和●●年●●月●●日

法人区分が其他法人の場合はチェック不要です。

店舗名等を記入してください。

2. 守口市内に所在する事業所に関する情報

事業所の情報※1	名称	守口太郎漬物
	所在地	〒●●●●-●●●● 大阪府守口市●●
	所有・賃貸の別	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃貸
	業態	漬物販売店

不備等で郵送を行う場合、上記事業所に郵送を希望する。

「常時雇用する従業員」とは、労働基準法の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」をさします。パート、アルバイト、派遣職員、契約社員、非正規社員及び出向者も含まれる場合があります。詳しくは、中小企業庁 HP FAQ Q3 を参照ください。
https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm#q3

※1 市内事業所数が2事業所以上の場合は、【2】

事業内容が分かるよう、できるだけ具体的に記載してください。

に任意の事業所情報を記入

**「3. 支援金振込口座に関する情報」
に誤りがある場合、給付に遅れが生じますので、再度ご確認ください。**

ゆうちょ銀行もご指定いただけますが、記載方法が異なりますので、下記リンクを参照いただき、ご注意ください。

https://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/sokin/koza/kj_sk_kz_furikomi_ksk.html



3. 支援金振込口座に関する情報

金融機関名	●●銀行																
支店名	●●支店					支店コード	●●●										
預金種目	普通					口座番号	●	●	●	●	●	●					
振込先名義 ^{※2} (カタカナ)	カ)	モ	リ	ク	ゝ	チ	ハ	ン	ハ	ゝ	イ	タ	ゝ	イ	ヒ	ヨ
	ウ	ト	リ	シ	マ	リ	ヤ	ク	モ	リ	ク	ゝ	チ	タ	ロ	ウ	

※2 濁点、半濁点、()、スペースは一字として記入

振込先名義について

例 パターン1. 株式会社守口 →カ) モリグチ
 パターン2. 守口株式会社 →モリグチ (カ)
 パターン3. 守口株式会社 大日支店 →モリグチ (カ) ダイニチシテン
 ※以下上記3パターン参照

有限会社守口 →ユ) モリグチ
 合同会社守口 →ド) モリグチ
 医療法人守口 →イ) モリグチ

口座名義人が、代表者と違う場合は、別紙委任状を提出してください。

(令和元年11月2日から同年12月1日までに開業) 令和元年12月の売上額

(令和元年12月2日から令和2年2月1日までに開業) 開業日の属する月の翌月^{※3}から令和2年3月までの平均月間売上額

(令和2年2月2日から同年3月31日までに開業) 同年3月の売上額

売上額の減少率 $(b-a) \div b \times 100$ ^{※4, 5}

円

%

**開業日が月の初日以外
例 開業日が7月3日の場合
→8月からの売上
開業日が月の初日
例 開業日が7月1日の場合
→7月からの売上**

※3 開業日が月の初日の場合は、開業日の属する月

※4 小数点第2位を切り捨て

※5 売上の減少率が30%以上50%未満であることが必要

(2) 令和2年4月と5月の平均と比較する場合

令和2年4月と5月の平均月間売上額 (a)	4,500,000 円
比較対象期間の売上額 (b) ※該当する比較売上額の項目に☑をつけてください。	
<input checked="" type="checkbox"/> 平成31年4月と令和元年5月の平均月間売上額	
<input type="checkbox"/> (平成31年4月2日から令和元年11月1日までに開業) 開業日の属する月の翌月 ^{※3} から令和元年12月までの平均月間売上額	
<input type="checkbox"/> (令和元年11月2日から同年12月1日までに開業) 令和元年12月の売上額	
<input type="checkbox"/> (令和元年12月2日から令和2年2月1日までに開業) 開業日の属する月の翌月 ^{※3} から令和2年3月までの平均月間売上額	
<input type="checkbox"/> (令和2年2月2日から同年3月31日までに開業) 同年3月の売上額	6,500,000 円
売上額の減少率 $(b-a) \div b \times 100$ ^{※4, 5}	30.7%

※3 開業日が月の初日の場合は、開業日の属する月

※4 小数点第2位を切り捨て

※5 売上の減少率が30%以上50%未満であることが必要

誓約書兼同意書

私は、
意致しま

申請要領 P2 の
「4 給付要件」
をご確認ください

「休業要請支援金」の給付を申請するに当たり、下記の内容について、誓約・同

全ての項目にチェックがない場合は、
給付要件を満たしません。
全項目を確認のうえ、チェックしてくだ
さい。

※誓約・同意事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

私は、給付要件を全て満たしています。	<input checked="" type="checkbox"/>
大阪府の休業要請支援金又は休業要請外支援金の支給を受けていません。また申請後に大阪府支援金を受給した場合は速やかにその旨を報告し、本支援金の返還に応じます。	<input checked="" type="checkbox"/>
大阪府の休業要請支援金又は休業要請外支援金を受給していないことを確認するため、本支援金の申請書類に記載された情報を、大阪府の保有情報と照合することに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、本支援金の返還に応じます。	<input checked="" type="checkbox"/>
守口市から調査・検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。	<input checked="" type="checkbox"/>
私は、大企業が実質的に経営に参画している企業（いわゆる「みなし大企業」）ではありません。	<input checked="" type="checkbox"/>
申請書類に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
個人情報の取扱いに関して、本支援金の審査・給付に関する事務に限り、守口市が事務の一部を委託する事業者を提供することに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。 (許可等が必要のない業種については、添付がなくてもチェックを入れてください)	<input checked="" type="checkbox"/>
申請書類に記載された情報を、守口市暴力団排除条例第 14 条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、守口市暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員又は暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	<input checked="" type="checkbox"/>

令和 年 月 日

守口市長 様

所在地 門真市●●町 1-1-1

法人名 株式会社 守口販売

代表者 代表取締役 守口 太郎

印

忘れずに代表者印を押印く
ださい。

※代表者印を押印ください。

※必ず代表者が **自署** 願います。

守口市事業活動継続支援金 申請書類チェックリスト

□に✓でチェックし、不備がないようご確認ください。書類に不備がある場合は申請を受理することができません。

<はじめに>	
大阪府の休業要請支援金、休業要請外支援金をいずれも受給されていませんか	□
記載内容を確認しましたか。※訂正する場合は、該当箇所にも二重線を引き、訂正印（代表者印）を押印のうえ、上部に正しく記入	□

<申請書について>	
申請日を記入し、押印（代表者印）をしていますか	□

<誓約書兼同意書について>	
申請日、所在地、法人名、代表者役職名、代表者名を自署。該当箇所に押印（代表者印）していますか	□
誓約書兼同意書のチェックボックスに全てチェックしていますか	□

<提出書類について>		
(1) 【法人用】守口市事業活動継続支援金申請書	□	
(2) 誓約書兼同意書	□	
(3) 直近の確定申告書の写し（ア及びイ） ア 法人税確定申告書別表一（一） イ 法人事業概況説明書（表・裏の両方） ※申請日時点で確定申告期限が到来していない場合、確定申告の義務がない場合は不要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるものの写し ・ 確定申告書の上部に「電子申告の日時」及び「受付番号」の記載があるものは受信通知の添付は不要です。また受付印がない確定申告書がある場合は、申請要領P6【留意事項】を参照 ・ NPO法人等のその他法人で確定申告書がない公益法人等は申請要領P6※9を参照 	□
(4) 履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行日から3カ月以内のものを提出 	□
(5) 営業に関する許認可証等の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の運営に当たり、法令等が求める営業に必要な許可等を取得している場合は必ず提出 	□
(6) 建物の登記事項証明書（登記簿謄本）又は 賃貸借契約書の写し	<ul style="list-style-type: none"> ア 所有の場合：登記事項証明書（登記簿謄本） イ 賃貸の場合：賃貸借契約書の写し 	□
(7) 売上の減少が確認できる書類 ア 比較元対象月（平成31年4月分等）の売上額が記載された帳簿等 イ 比較先対象月（令和2年4月分等）の売上額が記載された帳簿等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上額について原則法人事業概況説明書（裏面）の売上（収入）金額により確認。未決算である場合や法人事業概況説明書に月ごとの記載がない場合、確定申告書の提出の義務がない場合等は、該当月の<u>損益計算書、試算表、総勘定元帳等</u>で、売上額を確認 ※比較元・比較先対象月については申請要領P7を参照 	□
(8) 本人確認書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人確認書類については申請要領P8を参照 	□
(9) 振込先となる金融機関の通帳の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の代表者名義の金融機関の通帳写し（1ページ目の見開きコピー） 	□
(10) (1) から (9) まで順番に並べましたか		□